

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第61期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社久世

【英訳名】 KUZE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久世健吉

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 久世真也

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 久世真也

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	36,610,169	39,087,621	41,491,419	42,847,361	42,540,520
経常利益 (千円)	369,989	297,613	390,705	507,062	443,462
当期純利益 (千円)	174,441	126,338	246,247	262,433	240,412
純資産額 (千円)	3,027,346	3,145,785	3,407,140	3,603,621	3,756,052
総資産額 (千円)	12,928,121	12,177,002	12,877,898	14,157,391	12,959,301
1株当たり純資産額 (円)	780.14	810.66	878.01	928.76	968.05
1株当たり当期純利益 (円)	44.95	32.56	63.46	67.63	61.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.4	25.8	26.5	25.5	29.0
自己資本利益率 (%)	5.9	4.1	7.5	7.8	6.5
株価収益率 (倍)	8.9	16.1	10.9	9.8	6.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	563,787	56,467	574,422	1,607,084	282,646
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	203,985	420,983	10,897	223,126	294,699
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	395,168	729,577	345,566	310,147	124,827
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,793,875	1,428,813	1,668,566	2,724,425	2,022,252
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	250 (87)	241 (43)	256 (39)	274 (33)	262 (35)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	34,574,967	37,049,183	39,396,178	40,973,194	40,717,590
経常利益 (千円)	295,918	243,092	334,729	307,806	266,191
当期純利益 (千円)	148,532	144,967	160,306	156,248	148,001
資本金 (千円)	302,250	302,250	302,250	302,250	302,250
発行済株式総数 (株)	3,882,500	3,882,500	3,882,500	3,882,500	3,882,500
純資産額 (千円)	2,543,256	2,680,397	2,855,406	2,949,130	3,010,577
総資産額 (千円)	11,618,335	10,869,268	11,927,252	12,903,230	11,770,227
1株当たり純資産額 (円)	655.39	690.73	735.83	760.08	775.92
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	38.27	37.36	41.31	40.27	38.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.9	24.7	23.9	22.9	25.6
自己資本利益率 (%)	6.0	5.6	5.8	5.4	5.0
株価収益率 (倍)	10.5	14.1	16.7	16.4	10.2
配当性向 (%)	31.36	32.1	29.0	29.8	31.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	174 (71)	170 (25)	177 (22)	196 (17)	201 (17)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和9年4月故久世福松(前会長)が東京都豊島区に久世商店(個人商店)を創業し、食堂、レストラン、ホテル等へ食品を販売したことに始まります。その後、食生活の洋風化を感じトマトケチャップ、ウスターソース、香辛料等を製造し販売してまいりました。

戦後も事業を続け、昭和25年1月に株式会社久世商店を設立、自社ブランド製品を開発し食堂や事業所給食を中心に製造販売し事業基盤を固めるとともに、販売先の求めに応じ小麦粉、砂糖、缶詰、醤油、植物油、調味料等の仕入商品の取り扱いにも事業を拡大いたしました。

昭和40年代以降、経済成長とともに食の外部的化が進み、外資系レストランチェーンの日本進出などで外食産業は成長期を迎えることになりました。当社はこのような背景のもと、外食産業向けのあらゆる食材ニーズに対して「食材のフルライン」化を目指し、昭和50年代に入るとともに商圏の拡大を図ってまいりました。また、これとともに、創業の原点でもある製造事業の強化を図るべく子会社を設立して業務用のアップグレードなスープ、ソースの製造販売を始めました。

当社設立後における事業内容の変遷の主なものは次のとおりであります。

年月	事業内容
昭和25年1月	株式会社久世商店を設立(資本金50万円)
昭和42年7月	商号を株式会社久世に変更
昭和52年4月	神奈川地区の営業強化のため、神奈川県横浜市に神奈川営業所を開設
昭和54年8月	業務用高級スープ、ソースを製造するため、連結子会社キスコフーズ株式会社を設立
昭和61年1月	千葉地区の営業強化のため、千葉県千葉市に千葉営業所を開設
昭和62年7月	埼玉地区の営業強化のため、埼玉県戸田市に埼玉営業所を開設
	多摩地区の営業強化のため、東京都東大和市に多摩営業所を開設
平成元年7月	トリュフ、フォアグラ等の高級食材を輸入、販売するため、連結子会社アクロス株式会社を設立
平成元年12月	外食事業の実態および情報収集のため、飲食店経営の子会社株式会社コノミーズを設立
平成5年5月	京浜地区の営業強化のため、神奈川県横浜市に京浜営業所を開設
平成6年3月	製造能力の増大、生産効率および品質管理の向上を図るため、清水市に連結子会社キスコフーズ株式会社の新工場を新設
平成6年4月	東京地区の営業強化のため、東京営業部を本社併設から分離し、東京営業所として開設
平成6年7月	中京地区へ進出するため、愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
平成9年7月	物流機能強化のため、埼玉県浦和市に浦和配送センターを開設
平成9年8月	関西地区へ進出するため、大阪府茨木市に関西営業所を開設
平成11年1月	品質管理の徹底と保管設備の統合、配送効率の向上を図るため、埼玉県戸田市に首都圏DC(ディストリビューションセンター)を開設し、東京営業所と埼玉営業所の物流機能を統合
平成11年5月	業務の効率化を図るため、神奈川営業所を京浜営業所へ統合
平成12年1月	子会社株式会社コノミーズが解散(平成11年12月)し、当社営業本部内に外食事業グループを統合
平成13年9月	JASDAQ市場に株式を上場
平成13年12月	首都圏南部地区の営業力と物流機能を強化するため、神奈川県横浜市に首都圏南DCを開設し、浦和配送センター機能を統合
平成14年1月	京浜営業所を首都圏南DC内に移転し、物流機能を統合
平成14年3月	浦和配送センターを閉鎖
平成15年4月	営業の効率化を図るため、多摩営業所を国分寺市に移転し、物流機能を分離
平成15年4月	東京営業部を東京支店に呼称変更
平成16年4月	首都圏DCを戸田DC、首都圏南DCを横浜DCに呼称変更
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	子会社アクロス株式会社が解散(平成18年3月)し、当社営業本部内にアクロス営業部を統合
平成18年4月	東京南部・神奈川エリアの物流サービス強化と効率化のため、川崎DCを開設
平成20年4月	神奈川県における営業力の強化、業容拡大のため、京浜営業所を横浜支店に呼称変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社により構成されており、外食産業向け食材等の卸売業および
ブイヨン、スープ、ソース等の製造販売を主な事業内容とし、さらに不動産賃貸業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

食材卸売業.....当社が当該事業を行っております。

首都圏を中心に関東・中部・関西地区に外食産業向け業務用食材および資材の販売を
行っております。

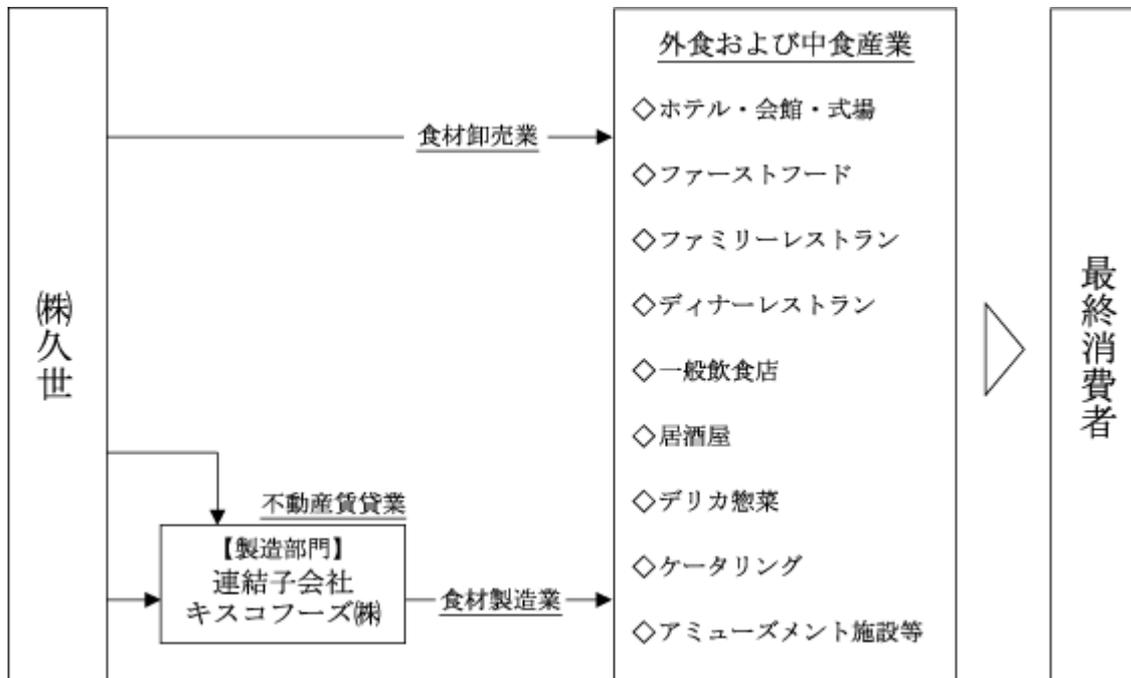
また、仕入れ商品に加え、オリジナル商品の開発も手掛けております。

食材製造業.....連結子会社キスコフーズ株式会社が当該事業を行っております。

ホテル、レストラン等の専門性の高いスープ、ソース、ブイヨン等の製造・販売を行っ
ております。

不動産賃貸業.....当社において、主に連結子会社を対象に不動産賃貸業を行っております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) キスコフーズ株式会社 注2	東京都豊島区	30,000	食材製造業	100.0		役員兼任5名 ブイヨン、スープ、ソース等の購入 原材料の販売 本社および清水工場の賃貸 資金の貸付

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食材卸売業	171(17)
食材製造業	61(18)
不動産賃貸業	1
管理部門(全社)	29
合計	262(35)

- (注) 1 従業員には、嘱託社員27名を含んでおります。
2 ()で示したものは、臨時従業員(株式会社久世：1日1人7.5時間換算、キスコフーズ株式会社：1日1人7.5時間換算)であり、従業員数に含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
201(17)	38.3	9.8	5,162,491

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社からの社外への出向を除き、社外から当社への出向者を含むほか嘱託社員13名を含む)であり、臨時従業員(1日1人7.5時間換算)は()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社および連結子会社においては労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好な状態です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格や穀物等の食材原材料の高騰やサブプライムローン問題など、世界的な市況や経済変化の影響を受け、国内消費を中心に減速感が顕著となりました。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食業界におきましては、国内消費の低迷に加え、外食市場の縮小、食の安全・安心に対する意識の高まりや、食材原料や人件費などのコスト全般の上昇など、当市場の競争は厳しさを増した年度となりました。

このような状況のもと、当社グループは、平成18年3月期から平成20年3月期中期経営計画の3年目として、顧客満足度の向上を主眼に、事業ミッション「頼れる食のパートナー」を掲げ、お客様に真に必要とされる企業となるべく、「利益の確保と拡大」を活動方針に以下の事業活動に取り組んでまいりました。

営業力の強化 外食・中食市場における大きな市場の割合を占める首都圏を中心に、積極的な営業を展開してまいりました。既存顧客への対応力の向上と関係強化を主な目的として平成19年7月に組織変更を実施いたしました。エリアチーム制を敷いて機動性を高め、お客様への訪問頻度の改善をしてまいりました。新規顧客につきましては、首都圏に本部を構えるチェーン企業様や、有力ディベロッパー等に出店される新規のお客様の開拓を中心に営業の取り組みを進めてまいりました。

商品力の強化 プライベートブランド商品（P B）、自社開発商品（C F D）の強化を中心に、ノンフード（消耗品、キッチンウェア、テーブルウェア等）、生鮮品へのラインナップ強化を進めてまいりました。また、生産革新を中心とした品質管理体制の強化と生産性の効率改善を進めてまいりました。

その他サービス力の強化 毎月開催している食材セミナーと、年2回の展示会“フードサービス・ソリューション”を中心に、お客様に対する有益な情報提供に注力いたしました。また、製造から物流、販売までの一貫したコンサルテーションサービスに取り組むなど、多様化するお客様のニーズにお応えできる体制を整備してまいりました。

これらの施策と取り組みにより、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は425億40百万円（前年同期比0.7%減）となり、営業利益は2億83万円（前年同期比29.6%減）、経常利益は4億43百万円（前年同期比12.5%減）、当期純利益2億40百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

事業のセグメント別概況は次のとおりであります。

食材卸売業.....食材卸売業におきましては、首都圏エリア営業の強化、P B商品、ノンフード商品を中心とした商品力の強化、そして提案力などのサービスの強化を推進するとともに、業務効率と物流効率の向上に取り組んでまいりましたが、仕入価格や物流コストの上昇、特定顧客の物流エリアの組み替えなど、コスト全般の上昇を吸収するだけの効果には至らず、売上高は393億29百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益5億10百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

食材製造業.....食材製造業におきましては、自社ブランド商品の販売強化、およびユーザブランド商品の開発・販売への取り組み、中食市場および加工ルートへの拡販に加え、「生産革新プロジェクト」の推進による品質向上とコストダウンを引き続き徹底した結果、売上高は32億24百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益3億56百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

不動産賃貸業...不動産賃貸業におきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は1億49百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益98百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

(注) 当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な海外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して7億2百万円減少し、当連結会計年度末には20億22百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、前連結会計年度と比較して18億89百万円減少し、2億82百万円となりました。

これは前連結会計年度と比較して、売上債権の減少が5億5百万円増加し、仕入債務の減少が21億8百万円減少、たな卸資産の増加が32百万円増加したことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは、前連結会計年度と比較して71百万円減少し、2億94百万円となりました。

これは前連結会計年度と比較して無形固定資産の取得による支出が81百万円増加したことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは、前連結会計年度と比較して1億85百万円増加し、1億24百万円となりました。

これは前連結会計年度と比較して長期借入による収入が1億円増加し、長期借入金の返済による支出が85百万円減少したことが主たる要因であります。

2 【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
食材製造業	1,611,087	97.1
合計	1,611,087	97.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、製造原価によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
食材卸売業	33,504,756	99.3
食材製造業	580,953	119.0
合計	34,085,709	99.6

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、実際仕入価格によっております。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
食材卸売業	39,329,913	99.0
食材製造業	3,224,865	102.3
不動産賃貸業	149,583	101.2
セグメント間の内部売上高	163,841	95.2
合計	42,540,520	99.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社モンテローザ	15,581,360	36.4	12,685,233	29.8

3 【対処すべき課題】

当社グループが事業活動分野としております外食・中食業界においては、少子高齢化によるマーケットの縮小、顧客の店舗間、業態間、企業間での競争の激化による再編・淘汰の進展、食材原材料の高騰による商品の値上り、食の安全安心・健康に対するニーズの高まり等、厳しい環境が続くものと考えております。

このような状況の中、さらなるお客様満足度の向上を図りながら、継続的に収益・利益の確保と拡大を実現できる経営体制の確立が最重要経営課題と考えております。その実現のため、営業力強化施策、物流の効率化と業務見直しによるコストダウン、利益率の高い商品の育成と拡大、新規収益事業の育成、他社との協業によるシナジー効果の創出等を積極的に進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 食材卸売業の売上高比率が高いことについて

当社グループの売上高構成比率では食材卸売業が高く、最近期（平成20年3月期）で連結売上高の92.4%を占めております。食材卸売業は、業務用食材の全般を取り扱っており、特定商品に依存しているものではありませんが、外食産業の業況動向等により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 業績の季節変動について

当社グループの売上高は、販売先である外食産業の需要動向や顧客変動等の影響を受けます。また、業界慣行としての仕入割戻しの受入れが下半期に多くなるために、下半期の利益の増加要因となっております。

(3) 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの売上高のうち株式会社モンテローザに対する売上が29.8%（平成20年3月期）を占めております。しかしながら同社の仕入先は複数あり、当社グループは提案型営業や緊密なサポート体制によって同社への売上高を増加させてきましたが、今後も同社に対する売上高が増加し続けるという保証はありません。

(4) 食品衛生について

当社グループは、既に品質管理部を設置し、食品関連細菌等についても自主検査はもとより、各仕入先メーカー商品等の履歴についても当社グループ安全基準により厳密な検査体制を整えております。また、当社グループは食品製造工場を有し、自社ブランド製品を製造販売しており、製品・商品については、グループ共同の品質管理体制の確立や共同データベースの構築を開始し、安全、安心、健康を重視した安全基準の強化や原料および製品履歴のトレーサビリティの確保にも努めております。さらに、当社グループの流通・保管過程における品質管理につきましては、倉庫設備の温度管理、賞味期限管理を入念に行うなど、衛生管理面には万全の注意を払っておりますが、食品衛生の問題は食品業界にとって不可避の課題であり、当社グループの衛生問題のみならず、社会環境の中の衛生問題が発生した場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成20年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える貸倒債権、投資、退職金、偶発事象に関する見積りおよび判断に対して合理的だと考えられる様々な要因に基づき、継続して見積りおよび判断して評価を行っております。

特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を追加引当しております。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関等に対する少数持分株式を所有しております。これらの株式には価格変動が高い上場会社株式と、株価決定が困難である非上場会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を計上しております。

退職給付費用

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の長期収益率が含まれます。年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整し算出しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、第2事業の状況1業績等の概要(1)業績をご参照ください。

(3) 流動性および資金の源泉

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。

運転資金については、期限1年以内の短期借入金で調達しております。設備投資資金については、固定金利の長期借入金で調達しております。

また、当社グループの機動的な資金調達および資金効率を目的として、株式会社みずほ銀行を幹事とし、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行の3行参加によるシンジケーション方式にて総額30億円のコミットメントライン契約を平成16年12月に締結いたしました。これにより、金融情勢の変化に対して柔軟に対応でき、緊急時の資金調達枠(流動性)の補完策および安定的確保を図りました。当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金は現在のところ内部資金および未使用の借入枠により可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、当社および連結子会社が業容拡大のために実施いたしました設備投資の総額は119百万円であり、その内訳は、食材卸売業における投資3百万円、食材製造業82百万円、不動産賃貸業33百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都豊島区)	全社 食材卸売業	建物	37,839	100	285,328 (1,047.77)	3,791	327,060	46 ()
東京支店 (東京都豊島区)	食材卸売業	販売設備	35,579		156,737 (461.11)	4,465	196,782	94 ()
京浜営業所 (横浜市戸塚区)	食材卸売業	販売設備		8	()	201	210	11 ()
埼玉営業所 (埼玉県戸田市)	食材卸売業	販売設備			()	152	152	4 (1)
多摩営業所 (東京都国分寺市)	食材卸売業	販売設備			()	102	102	6 (2)
千葉営業所 (千葉市若葉区)	食材卸売業	販売設備	2,568		()	996	3,564	11 ()
名古屋営業所 (名古屋市守山区)	食材卸売業	販売設備			()			6 ()
関西営業所 (大阪府茨木市)	食材卸売業	販売設備			()			6 (1)
戸田DC (埼玉県戸田市)	食材卸売業	販売設備	30,298	772	()	2,948	34,018	8 (12)
横浜DC (横浜市戸塚区)	食材卸売業	販売設備	143,203	85	()	4,716	148,004	7 (1)
川崎DC (川崎市川崎区)	食材卸売業	販売設備			()	1,288	1,288	2 ()
小計			249,488	967	442,065 (1,508.88)	18,663	711,185	201 (17)
福利厚生施設 (新潟県南魚沼市)	全社	建物	14,416		3,460 (63.75)		17,876	
福利厚生施設 (神奈川県足柄下郡 箱根町)	全社	建物	35,422		6,966 (55.68)	9	42,398	
賃貸物件 (静岡県清水区)	不動産賃貸業	建物	381,868		10,150 (435.00)	—	392,018	
賃貸物件 (さいたま市桜区)	不動産賃貸業	建物	24,219	10	()	372	24,602	
貸与物件	食材卸売業	棚他	112	6	()		118	
小計			456,039	17	20,576 (554.43)	381	477,014	
合計			705,527	984	462,642 (2,063.31)	19,045	1,188,199	201 (17)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
キスコ フーズ 株式会社	本社 (東京都豊島区)	食材製造業	販売設備	561	468	()	4,994	6,024	23 (3)
	清水工場 (静岡市清水区)	食材製造業	製造設備	141,408	58,035	95,917 (3,575)	18,029	313,389	33 (15)
	大阪営業所 (大阪市中央区)	食材製造業	販売設備	14		()	287	301	3 ()
	名古屋営業所 (名古屋市千種区)	食材製造業	販売設備			()	172	172	2 ()
	小計			141,983	58,504	95,917 (3,575)	23,483	319,887	61 (18)
	福利厚生施設 (静岡県熱海市)	全社	建物	10,035		20,227 (17)		30,262	
	賃貸物件 (仙台市青葉区)	全社	建物	9,095		8,352 (10)	59	17,506	
	小計			19,131		28,579 (27)	59	47,769	
	合計			161,115	58,504	124,496 (3,602)	23,542	367,658	61 (18)

- (注) 1 提出会社の従業員には、嘱託社員13名が含まれております。なお、臨時従業員(提出会社：7.5時間換算、キスコフーズ株式会社：7.5時間換算)は、()として外数で記載しております。
- 2 投下資本金額は、平成20年3月31日現在の有形固定資産の帳簿価額であります。なお、建設仮勘定は含んでおりません。
- 3 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。
- 4 福利厚生施設の土地の面積は、区分所有に応じて算出しております。
- 5 提出会社の賃貸物件(静岡県静岡市)は、キスコフーズ株式会社に対するものであります。
- 6 提出会社のリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

物件名	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ホストコンピュータおよび周辺機器	一式	5年	8,036	61,578
業務用車輛	76	4年	24,615	37,408
合計			32,651	98,987

- 7 上記の注2～注6の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,882,500	3,882,500	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	3,882,500	3,882,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年9月12日 注1	400,000	3,882,500	73,200	302,250	114,000	291,900

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 500円
引受価格 468円
発行価額 365円
資本組入額 183円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	2	22	4		274	308	
所有株式数(単元)		311	10	450	46		3,055	3,872	10,500
所有株式数の割合(%)	0.00	8.03	0.26	11.62	1.19	0.00	78.9	100.00	

(注) 1 自己株式2,475株は、「個人その他」に2単元・「単元未満株式の状況」に475株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
久世健吉	東京都豊島区	1,004	25.88
久世社員持株会	東京都豊島区東池袋2丁目29-7	304	7.85
久世純子	東京都豊島区	159	4.10
阿久澤佐喜子	東京都多摩市	136	3.52
久世真也	神奈川県川崎市多摩区	135	3.47
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	130	3.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	130	3.34
久世晃介	埼玉県さいたま市緑区	129	3.33
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	125	3.21
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	125	3.21
株式会社トーホー	兵庫県神戸市東灘区向洋町西5丁目9番	125	3.21
計		2,505	64.53

(注) 1 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,870,000	3,870	同上
単元未満株式	普通株式 10,500		同上
発行済株式総数	3,882,500		
総株主の議決権		3,870	

(注) 1 単元未満株式には自己株式475株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社久世	東京都豊島区東池袋 2丁目29 7	2,000		2,000	0.1
計		2,000		2,000	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	799	302

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,475		3,274	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元は、会社の価値を評価する重要な要素と認識して、経営の最重要政策の一つと位置付けております。利益配当にあたっては、中長期的視点での健全な株主資本を構成して行くことと業績動向および財務体質の強化を考慮しつつ、安定配当の維持を基本に置きながら弾力的に株主還元を図っていくことの二点を最重点に利益配当の提案を行ってまいります。

また、当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり12円としております。この結果、当事業年度の配当性向は31.5%となりました。

内部留保資金につきましては、将来のため、営業活動のより高い効率運営を目指す情報・物流関連設備への投資等に充当する計画であります。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	46,560	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	415	(570)570	734	785	671
最低(円)	280	(385)488	470	550	380

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第58期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	522	507	530	485	420	477
最低(円)	487	490	430	400	418	380

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		久世健吉	昭和20年8月30日生	昭和45年4月 当社入社 昭和49年5月 当社専務取締役 昭和53年5月 当社代表取締役副社長 昭和54年8月 キスコフーズ株式会社設立 同社代表取締役社長 平成元年6月 アクロス株式会社設立 同社代表取締役社長 平成2年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成11年4月 キスコフーズ株式会社代表取締役会長(現任)	(注1)	1,004,825
専務取締役		菱岡俊晴	昭和22年1月20日生	昭和49年4月 味の素株式会社入社 平成元年4月 同社東京支店業務用冷凍食品統括部長 平成8年4月 当社出向 平成8年6月 当社取締役営業副本部長 平成10年4月 当社入社 平成11年4月 当社常務取締役営業統括本部営業副本部長 平成12年4月 当社常務取締役営業本部長 平成17年10月 当社常務取締役営業本部長兼営業本部エリア営業部長 平成18年6月 当社専務取締役営業本部長兼営業本部エリア営業部長 平成18年12月 当社専務取締役営業本部長兼営業本部エリア営業部長兼営業本部物流部長 平成20年4月 当社専務取締役(現任)	(注1)	22,500
常務取締役	特販営業 本部長	澤山昭二	昭和22年12月24日生	昭和41年4月 当社入社 平成10年4月 当社営業本部商品部長 平成10年6月 当社取締役営業本部商品部長 平成11年4月 当社取締役商品部長 平成13年2月 当社取締役営業本部副本部長 平成15年4月 当社取締役営業本部東京支店長 平成16年5月 当社取締役特販営業部長 平成17年10月 当社取締役特販営業本部長 平成19年4月 当社常務取締役特販営業本部長(現任)	(注1)	20,100
常務取締役	営業本部長 兼営業本部 エリア 営業部長 兼営業本部 物流部長	松崎俊幸	昭和23年8月30日生	昭和47年4月 東京丸一商事株式会社(現豊田通商株式会社)入社 平成8年1月 同社食料事業部グループ長代行 平成9年10月 当社入社 平成10年4月 当社営業本部広域営業部長 平成11年4月 当社営業統括本部特販第5グループ統括マネージャー 平成13年2月 当社営業本部特販営業部長 平成14年6月 当社取締役営業本部特販営業部長 平成15年4月 当社取締役特販営業部長 平成16年5月 当社取締役営業本部東京支店長 平成18年4月 当社取締役営業本部東京支店長兼営業本部アクロス営業部管掌 平成19年4月 当社常務取締役営業本部東京支店長兼営業本部アクロス営業部管掌 平成19年7月 当社常務取締役首都圏営業本部長兼首都圏営業本部東京支店長 平成20年4月 当社常務取締役営業本部長兼営業本部エリア営業部長兼物流部長(現任)	(注1)	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	人事総務部長	加藤 広 忠	昭和30年11月22日生	昭和54年7月 当社入社 平成10年4月 当社人事総務部長 平成16年6月 当社取締役人事総務部長 平成16年7月 当社取締役業務本部人事総務部長 平成20年5月 当社取締役人事総務部長(現任)	(注1)	5,000
取締役	首都圏営業本部長兼 東京支店長	鎌田 美紀男	昭和28年12月6日生	平成5年4月 当社入社 平成6年4月 当社京浜営業所マネージャー 平成9年4月 当社東京営業所長 平成13年2月 当社営業本部東京営業部長 平成14年4月 当社営業本部広域チェーングループ統括マネージャー 平成15年4月 当社営業本部広域営業チーム統括マネージャー 平成17年4月 当社営業本部広域営業部長 平成17年6月 当社取締役営業本部広域営業部長 平成18年6月 当社取締役営業本部広域営業部長兼広域営業本部業務課統括マネージャー 平成19年1月 当社取締役営業本部広域営業部長兼広域営業本部業務課統括マネージャー兼広域営業部営業1課統括マネージャー 平成19年7月 当社取締役首都圏営業本部副本部長兼首都圏営業本部広域営業部長 平成20年4月 当社取締役首都圏営業本部長兼首都圏営業本部東京支店長(現任)	(注1)	6,000
取締役	経営企画室長	久世 真也	昭和47年9月27日生	平成14年10月 当社入社 平成19年4月 当社営業本部東京支店副支店長 平成19年6月 当社取締役営業本部東京支店副支店長 平成19年7月 当社取締役首都圏営業本部副本部長兼首都圏営業本部東京支店副支店長 平成19年12月 当社取締役経営企画室長(現任)	(注1)	135,000
常勤監査役		伊藤 英夫	昭和19年11月15日生	平成4年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)小牧支店長 平成6年9月 株式会社山縣印刷所(現YAMAGATA株式会社)へ出向 同社取締役統括部長(財務・総務担当) 平成11年12月 同社入社 同社常務取締役財務部長 平成19年3月 当社入社 顧問 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注2)	
監査役		大鹿 博文	昭和27年2月28日生	平成8年2月 大和証券株式会社(現大和証券SMBC株式会社)大阪公開引受部長 平成16年3月 同社事業法人第6部長 平成18年4月 同社大阪支店法人第3部部长 平成19年4月 イーウェストコンサルティング株式会社設立 同社代表取締役(現任) 平成19年6月 株式会社フィデック 社外監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注2)	
計						1,194,425

- (注) 1 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役 久世真也氏は、取締役社長 久世健吉の長男であります。
- 4 監査役 大鹿博文氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業目的を達成し、企業価値を向上させるために経営の有効性と効率化を高め、変化する経営環境に対して迅速な意思決定や、意思決定に基づく機動性の向上を図っていく必要があると考えております。また、経営の健全性を高めるために、経営の監視機能として、内部統制システム構築による自主点検と内部監査による法令遵守(コンプライアンス)チェックがますます重要性を増してきていると認識しております。その上で、安定的な企業活動を継続していくために、以下の体制の整備を進めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関の内容

<取締役会>

当社の取締役会は取締役8名及び監査役2名により構成されており、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、業務執行の監視及び経営の意思決定を行っております。

<常務会>

当社は、取締役、監査役により構成する常務会を月1回開催しております。これにおいて、業務執行の確認や意思決定の検討を行っております。

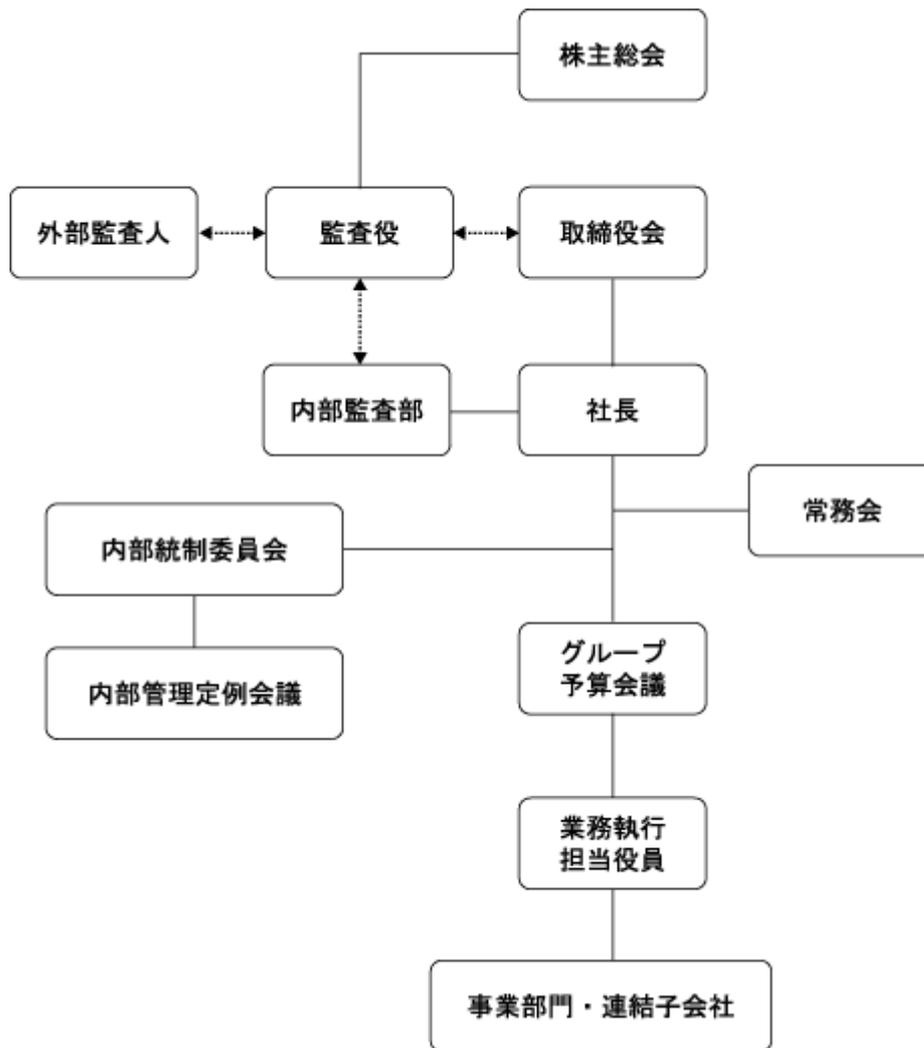
<予算会議>

当社は、取締役、監査役に加え、各担当部長、グループ各社の経営幹部により構成される予算会議を月1回開催しております。これにおいて、グループ経営基本方針に基づいて、経営計画の進捗確認、組織体制、予実分析、財務状況、営業状況等、業務執行上の重要事項の確認・検討が行われ、迅速な経営の意思決定に活かされております。

<監査役>

監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席しコーポレート・ガバナンスの実効性を高めるよう活動しております。2ヶ月に1回社長との懇談会を実施し、率直な経営に対する意思交換を行っており、更に監査役と各取締役とのミーティングを適宜実施することにより業務執行の妥当性、効率性に対する意見を提供しております。

コーポレート・ガバナンス体制概要図



内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、下記の基本方針を基に体制を整備しております。

- 1 取締役、従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は基本的な経営理念を定め、目指すべき企業の実現のため邁進する。
 - (2) 業務が適正に遂行される体制構築のため、「基本規程」、「組織運営規程」、「就業規程」、「業務管理規程」等を定める。
 - (3) 取締役が他の取締役の法令または定款違反を発見した場合は、直ちに監査役および取締役会に報告する。
- 2 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (1) 取締役の職務の執行に係る情報は、「文書管理規程」に基づき、適切に保存および管理を行う。
 - (2) 取締役および監査役は、常時、これら文書等を閲覧できるものとする。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) リスク管理体制の基礎として、「リスク管理規程」を定め、事業の推進に伴って生じ得るすべてのリスクを詳細に把握・分析しこれに備える。
 - (2) 定期的に行われる内部管理定例会議において、各部門で発生しているリスクを共有化するとともに上位組織の内部統制委員会にて対応を講じる。
 - (3) 不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速な対応を行い、損害の拡大を最小限に止める体制を整える。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催するものとし、当社の経営方針および経営戦略に係る重要事項については事前に取締役、監査役によって構成される常務会において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。
 - (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」、「業務分掌規程」において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細について定めることとする。
- 5 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 子会社における業務が適正に遂行される体制構築のため、グループ経営理念を定め、それを基礎としてグループ各社で規程を定めている。また、管理業務の一元化(人事・総務、経理・財務、情報システム)により適切な業務管理を行う。
 - (2) 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業の状況に関する定期的な報告と重要事項について事前協議を行う。
 - (3) 取締役は、子会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、監査役に報告する。
- 6 監査役を補助すべき従業員に関する体制と当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合は、必要に応じて監査役の業務補助者を置くこととし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行い、監査役の了承を得るものとする。

(2) 監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された従業員への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。

7 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 監査役は取締役会、常務会、予算会議、その他の重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類および関連書類を閲覧する。取締役は、取締役会等の重要な会議において、その担当する業務の執行状況を報告する。

(2) 取締役および従業員は、重大な法令・定款違反等および当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅延なく監査役に報告する。また、監査役は必要に応じて取締役および従業員に対し報告を求めることができる。

8 その他監査役の監査が実効性に行われることを確保するための体制

(1) 監査役は、内部監査部門と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求めることができる。

(2) 監査役は、取締役と定期的に意見および情報の交換を行う。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役2名と内部監査部門1名は緊密な連携を持ち、内部統制の運用状況を含む内部監査の計画および結果について報告及び意見交換を行っております。また金融商品取引法に基づく会計監査を担う監査法人とは、3ヶ月に1回監査の情報交換をする場を設けており、更に監査人の実施棚卸監査に立ち会うなど緊密な連携をとっております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名	指定社員 業務執行社員 菅原 隆 志
	指定社員 業務執行社員 鳥羽 正 浩

継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

所属する監査法人名	新日本監査法人
-----------	---------

監査補助者の構成	公認会計士4名、その他10名
----------	----------------

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役大鹿博文氏は、イーウェストコンサルティング株式会社の代表取締役、株式会社フィデックの社外監査役を兼務されておりますが、当社との特別な資本的、人的および取引関係はありません。

なお、当社には社外取締役はおりません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

グループの取締役、監査役、各担当部長等が参加する内部管理定例会議により、内部管理上起こりうるリスクについて情報共有し、上位組織である内部統制委員会にて対策を検討および実施の決定をしております。

業務リスク、財務リスク、自然災害リスク、重度別商品欠陥リスクや民事介入暴力リスク等の事業活動に重大な支障が生じる可能性の高いものについては、危機管理マニュアルおよびフローチャートを制定しております。

また、必要に応じて顧問弁護士などの複数の専門家からアドバイスを受ける体制を整えております。

(4) 役員報酬の内容

区分	支給人員(名)	当期支払額(千円)	
取締役	9	130,761	当社には社外取締役はありません。
監査役	2	10,230	

(注) 上記には使用人兼務取締役に対する使用人分給与相当額(賞与を含む)29,781千円は含まれておりません。
また、社外監査役は平成20年6月27日開催の定時株主総会で新たに選任されております。

(5) 監査報酬の内容

区分	当期支払額(千円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	17,000
上記以外の業務に基づく報酬 (財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務等の対価)	1,800

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(8) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議事項の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項による株主総会の特別決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずず監査法人により監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第60期連結会計年度の連結財務諸表及び第60期事業年度の財務諸表 みずず監査法人

第61期連結会計年度の連結財務諸表及び第61期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,975,706		2,303,998	
2 受取手形及び売掛金		5,936,191		5,495,633	
3 たな卸資産		1,480,983		1,522,940	
4 繰延税金資産		87,110		81,211	
5 その他		447,721		418,519	
6 貸倒引当金		13,055		21,638	
流動資産合計		10,914,658	77.1	9,800,664	75.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	2,003,861		2,094,035	
減価償却累計額		1,134,340	869,520	1,227,391	866,643
(2) 機械装置及び運搬具		185,721		201,793	
減価償却累計額		129,637	56,084	142,304	59,488
(3) 土地	1		587,138		587,138
(4) その他		249,209		256,069	
減価償却累計額		197,394	51,815	213,481	42,588
有形固定資産合計		1,564,559	11.0	1,555,858	12.0
2 無形固定資産					
(1) 借地権		36,010		36,010	
(2) ソフトウェア		129,030		213,580	
(3) ソフトウェア仮勘定		121,548			
(4) その他		10,503		10,897	
無形固定資産合計		297,092	2.1	260,488	2.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		395,129		332,294	
(2) 長期貸付金		40,088		29,480	
(3) 保証金・敷金		512,838		519,394	
(4) 保険積立金		223,054		245,505	
(5) 繰延税金資産		142,514		155,541	
(6) その他		132,437		108,358	
(7) 貸倒引当金		64,983		48,286	
投資その他の資産合計		1,381,080	9.8	1,342,289	10.4
固定資産合計		3,242,732	22.9	3,158,636	24.4
資産合計		14,157,391	100.0	12,959,301	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		7,621,387		6,680,923	
2 1年以内返済予定 長期借入金	1	253,332		451,666	
3 未払金		814,783		588,659	
4 未払法人税等		139,544		69,704	
5 未払消費税等		44,453		12,748	
6 賞与引当金		131,055		127,722	
7 その他		107,927		108,673	
流動負債合計		9,112,483	64.3	8,040,097	62.0
固定負債					
1 長期借入金	1	981,666		705,000	
2 退職給付引当金		276,798		272,573	
3 役員退職慰労引当金		151,822		155,338	
4 その他		31,000		30,240	
固定負債合計		1,441,286	10.2	1,163,151	9.0
負債合計		10,553,769	74.5	9,203,249	71.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		302,250	2.1	302,250	2.3
2 資本剰余金		291,900	2.1	291,900	2.2
3 利益剰余金		2,886,181	20.4	3,080,034	23.8
4 自己株式		1,350	0.0	1,350	0.0
株主資本合計		3,478,981	24.6	3,672,833	28.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		124,640	0.9	83,218	0.7
評価・換算差額等合計		124,640	0.9	83,218	0.7
純資産合計		3,603,621	25.5	3,756,052	29.0
負債純資産合計		14,157,391	100.0	12,959,301	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			42,847,361	100.0	42,540,520	100.0	
売上原価			35,839,678	83.7	35,518,885	83.5	
売上総利益			7,007,683	16.3	7,021,635	16.5	
販売費及び一般管理費							
1 給与		1,191,263			1,276,936		
2 賞与		124,220			92,964		
3 賞与引当金繰入額		122,079			109,406		
4 運賃		3,243,559			3,297,687		
5 賃借料		302,505			331,370		
6 減価償却費		100,820			121,725		
7 貸倒引当金繰入額		23,725			12,349		
8 役員退職慰労 引当金繰入額		13,900			15,450		
9 その他		1,482,775	6,604,849	15.4	1,480,056	6,737,944	15.8
営業利益			402,833	0.9		283,690	0.7
営業外収益							
1 受取利息		5,872			10,437		
2 受取配当金		4,872			5,385		
3 事務手数料収入		27,025			29,854		
4 協賛金収入		82,716			88,826		
5 物流業務受託収入		578,009			159,042		
6 その他		58,179	756,675	1.8	74,986	368,532	0.9
営業外費用							
1 支払利息		25,873			22,725		
2 為替差損		1,702			235		
3 物流業務受託収入原価		597,354			161,914		
4 その他		27,517	652,447	1.5	23,886	208,761	0.5
経常利益			507,062	1.2		443,462	1.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益		643					
2 会員権売却益					150		
3 貸倒引当金戻入益		12,967			2,219		
4 固定資産売却益	1	1,201	14,812	0.0		2,369	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	2,367			50		
2 固定資産売却損	3				245		
3 投資有価証券評価損		22,609			4,000		
4 減損損失	4	12,427	37,404	0.1		4,295	0.0
税金等調整前当期純利益			484,470	1.1		441,536	1.1
法人税、住民税 及び事業税		228,424			179,766		
法人税等調整額		6,387	222,037	0.5	21,357	201,123	0.5
当期純利益			262,433	0.6		240,412	0.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	302,250	291,900	2,672,810	980	3,265,979
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			46,566		46,566
当期純利益			262,433		262,433
連結範囲の変動			2,495		2,495
自己株式の取得				370	370
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			213,371	370	213,001
平成19年3月31日残高(千円)	302,250	291,900	2,886,181	1,350	3,478,981

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	141,160	141,160	3,407,140
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			46,566
当期純利益			262,433
連結範囲の変動			2,495
自己株式の取得			370
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	16,520	16,520	16,520
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	16,520	16,520	196,480
平成19年3月31日残高(千円)	124,640	124,640	3,603,621

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	302,250	291,900	2,886,181	1,350	3,478,981
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			46,560		46,560
当期純利益			240,412		240,412
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			193,852		193,852
平成20年3月31日残高(千円)	302,250	291,900	3,080,034	1,350	3,672,833

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	124,640	124,640	3,603,621
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			46,560
当期純利益			240,412
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	41,421	41,421	41,421
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	41,421	41,421	152,430
平成20年3月31日残高(千円)	83,218	83,218	3,756,052

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		484,470	441,536
2 減価償却費		176,701	202,060
3 減損損失		12,427	
4 固定資産除却損		2,367	50
5 固定資産売却益		1,201	
6 固定資産売却損			245
7 役員退職慰労引当金の増加額		6,023	3,516
8 投資有価証券売却益		643	
9 投資有価証券評価損		22,609	4,000
10 会員権売却益			150
11 貸倒引当金の減少額		2,183	8,112
12 賞与引当金の増減額		13,643	3,333
13 退職給付引当金の増減額		30,125	4,224
14 受取利息及び受取配当金		10,745	15,823
15 支払利息		25,873	22,725
16 売上債権の増減額		64,587	440,557
17 棚卸資産の増加額		9,854	41,956
18 仕入債務の増減額		1,168,012	940,463
19 その他		16,879	120,787
小計		1,836,157	20,159
20 利息及び配当金の受取額		4,823	9,576
21 利息の支払額		25,749	22,539
22 法人税等の支払額		208,146	249,523
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,607,084	282,646
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		124,916	121,705
2 有形固定資産の売却による収入		2,265	2,400
3 無形固定資産の取得による支出		43,019	124,102
4 投資有価証券の取得による支出		23,536	11,071
5 投資有価証券の売却による収入		4,873	
6 その他投資等の解約等による収入		705	3,644
7 その他投資等の取得等による支出		41,668	23,153
8 貸付けによる支出		40,600	3,000
9 貸付金の回収による収入		72,821	12,753
10 定期預金の預入による支出		30,052	30,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		223,126	294,699
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入による収入		100,000	200,000
2 長期借入金の返済による支出		363,332	278,332
3 自己株式取得による支出		370	
4 配当金の支払額		46,445	46,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		310,147	124,827
現金及び現金同等物の増減額		1,073,809	702,173
現金及び現金同等物の期首残高		1,668,566	2,724,425
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		17,950	
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,724,425	2,022,252

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、キスコフーズ㈱の1社であります。 なお、アクロス(株)は平成18年9月8日に清算終了しております。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社は、キスコフーズ㈱の1社であります。 (2) 非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	連結決算日現在、非連結子会社および関連会社は存在しないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 当社は最終仕入原価法による原価法、連結子会社キスコフーズ㈱は総平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。 ただし、賃貸業用のものについては定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 同左

	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に従い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載してあります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左</p>
--	--	---

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの <p>ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間および満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBORで一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,603,621千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">442,065千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">280,323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">722,389</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">590,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">675,000</td> </tr> </table> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	土地	442,065千円	建物	280,323	計	722,389	長期借入金	590,000千円	1年以内返済予定長期借入金	85,000	計	675,000	契約極度額	3,000,000千円	借入実行額	-	差引額	3,000,000千円	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">442,065千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">270,394</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,460</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">510,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,000</td> </tr> </table> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	土地	442,065千円	建物	270,394	計	712,460	長期借入金	510,000千円	1年以内返済予定長期借入金	80,000	計	590,000	契約極度額	3,000,000千円	借入実行額	-	差引額	3,000,000千円
土地	442,065千円																																				
建物	280,323																																				
計	722,389																																				
長期借入金	590,000千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	85,000																																				
計	675,000																																				
契約極度額	3,000,000千円																																				
借入実行額	-																																				
差引額	3,000,000千円																																				
土地	442,065千円																																				
建物	270,394																																				
計	712,460																																				
長期借入金	510,000千円																																				
1年以内返済予定長期借入金	80,000																																				
計	590,000																																				
契約極度額	3,000,000千円																																				
借入実行額	-																																				
差引額	3,000,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																												
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,201千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,367</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">事業</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">卸売事業</td> <td rowspan="2">関西営業所</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,954</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,826</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">卸売事業</td> <td rowspan="2">名古屋営業所</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> </tbody> </table> <p>関西、名古屋営業所については、投資額に見合った収益を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,427千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物10,320千円、その他2,106千円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は、零と算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	1,201千円	機械装置及び運搬具	2,294千円	その他	73	計	2,367	事業	用途	種類	減損損失 (千円)	卸売事業	関西営業所	建物	9,954	その他	1,826	卸売事業	名古屋営業所	建物	366	その他	280	<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">245千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	機械装置及び運搬具	50千円	その他	245千円
機械装置及び運搬具	1,201千円																												
機械装置及び運搬具	2,294千円																												
その他	73																												
計	2,367																												
事業	用途	種類	減損損失 (千円)																										
卸売事業	関西営業所	建物	9,954																										
		その他	1,826																										
卸売事業	名古屋営業所	建物	366																										
		その他	280																										
機械装置及び運搬具	50千円																												
その他	245千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,882,500			3,882,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,975	500		2,475

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 500 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,566	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,560	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,882,500			3,882,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,475			2,475

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,560	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,560	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,975,706千円	現金及び預金勘定 2,303,998千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 251,281	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 281,746
現金及び現金同等物 <u>2,724,425</u>	現金及び現金同等物 <u>2,022,252</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">56,822</td> <td style="text-align: right;">80,862</td> <td style="text-align: right;">137,685</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,695</td> <td style="text-align: right;">28,613</td> <td style="text-align: right;">66,308</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">19,127</td> <td style="text-align: right;">52,248</td> <td style="text-align: right;">71,376</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	56,822	80,862	137,685	減価償却累計額相当額	37,695	28,613	66,308	期末残高相当額	19,127	52,248	71,376	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,986</td> <td style="text-align: right;">83,775</td> <td style="text-align: right;">112,761</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,988</td> <td style="text-align: right;">45,160</td> <td style="text-align: right;">61,149</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,997</td> <td style="text-align: right;">38,614</td> <td style="text-align: right;">51,612</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	28,986	83,775	112,761	減価償却累計額相当額	15,988	45,160	61,149	期末残高相当額	12,997	38,614	51,612
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	56,822	80,862	137,685																														
減価償却累計額相当額	37,695	28,613	66,308																														
期末残高相当額	19,127	52,248	71,376																														
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	28,986	83,775	112,761																														
減価償却累計額相当額	15,988	45,160	61,149																														
期末残高相当額	12,997	38,614	51,612																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 24,403千円	1年以内 21,382千円																																
1年超 48,089千円	1年超 31,369千円																																
合計 72,492千円	合計 52,752千円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 25,381千円	支払リース料 23,102千円																																
減価償却費相当額 23,559千円	減価償却費相当額 21,893千円																																
支払利息相当額 1,569千円	支払利息相当額 1,232千円																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	152,203	363,794	211,590
債券			
その他			
小計	152,203	363,794	211,590
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	21,284	19,894	1,389
債券			
その他			
小計	21,284	19,894	1,389
合計	173,488	383,688	210,200

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,873	643	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,441
合計	11,441

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	106,680	263,070	156,389
債券			
その他			
小計	106,680	263,070	156,389
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	75,878	59,783	16,095
債券			
その他			
小計	75,878	59,783	16,095
合計	182,559	322,853	140,294

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	9,441
合計	9,441

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、4,000千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>取引の内容および利用目的 当社は、変動金利支払の借入金について、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し、金利を固定化、金融費用の安定化を図る目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、連結子会社については、デリバティブ取引を一切行わない方針であります。</p> <p>取引に対する取組方針 当社では、対象となる借入金の範囲内で「ヘッジ会計における金利スワップ取引等に関する特例処理」の適用されるスワップ取引のみを利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場金利の変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。</p> <p>また、当社の金利スワップ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理の主管部署は経理部であり、取引の開始においては、取引目的・限度額・取引相手の選定・リスク内容等、担当部で慎重に検討を行った上で、社長の承認により取引を実施しており、あわせて取引残高・損益状況について常務会に定期的に報告することとなっております。</p>	<p>取引の内容および利用目的 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。なお、金利スワップを行っておりますが、「ヘッジ会計における金利スワップ取引等に関する特例処理」を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。なお、金利スワップを行っておりますが、「ヘッジ会計における金利スワップ取引等に関する特例処理」を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：当社は昭和41年7月1日、キスコフーズ(株)は昭和62年6月1日から従業員の退職金の全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金：当社は昭和47年10月1日、キスコフーズ(株)は昭和58年10月1日から従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度(酒フーズ年金基金)を採用しております。</p> <p>なお、当該制度は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用(70,442千円)として計上しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は1,899,898千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">623,204千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">387,437</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">276,798</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項</p> <p>未認識数理計算上の差異未処理額 41,033</p> <p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	623,204千円	年金資産	387,437	退職給付引当金	276,798	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：当社は昭和41年7月1日、キスコフーズ(株)は昭和62年6月1日から従業員の退職金の全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金：当社は昭和47年10月1日、キスコフーズ(株)は昭和58年10月1日から従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度(酒フーズ年金基金)を採用しております。</p> <p>なお、当該制度は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用(69,383千円)として計上しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">75,539,250千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">77,038,784千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,499,533千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">2.5 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,791,095千円および別途積立金6,291,561千円です。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(注) 年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成19年3月31日時点の数値を記載しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">647,378千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">374,323</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">272,573</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項</p> <p>未認識数理計算上の差異未処理額 482</p> <p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	75,539,250千円	年金財政計算上の給付債務の額	77,038,784千円	差引額	1,499,533千円	退職給付債務	647,378千円	年金資産	374,323	退職給付引当金	272,573
退職給付債務	623,204千円																		
年金資産	387,437																		
退職給付引当金	276,798																		
年金資産の額	75,539,250千円																		
年金財政計算上の給付債務の額	77,038,784千円																		
差引額	1,499,533千円																		
退職給付債務	647,378千円																		
年金資産	374,323																		
退職給付引当金	272,573																		
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		

<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">150,815千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">64,972</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,128</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,360</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,088</td> </tr> <tr> <td>総合設立厚生年金基金 に対する要拠出額</td> <td style="text-align: right;">70,442</td> </tr> </table> <p>連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しているため、当該費用はすべて勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 5年</p>	退職給付費用	150,815千円	勤務費用	64,972	利息費用	10,128	その他退職給付費用に関する事項		数理計算上差異の費用処理額	8,360	期待運用収益	3,088	総合設立厚生年金基金 に対する要拠出額	70,442	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">121,826千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">49,401</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,453</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,933</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,477</td> </tr> <tr> <td>総合設立厚生年金基金 に対する要拠出額</td> <td style="text-align: right;">69,383</td> </tr> </table> <p>連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しているため、当該費用はすべて勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 5年</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	退職給付費用	121,826千円	勤務費用	49,401	利息費用	10,453	その他退職給付費用に関する事項		数理計算上差異の費用処理額	3,933	期待運用収益	3,477	総合設立厚生年金基金 に対する要拠出額	69,383	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%
退職給付費用	150,815千円																																				
勤務費用	64,972																																				
利息費用	10,128																																				
その他退職給付費用に関する事項																																					
数理計算上差異の費用処理額	8,360																																				
期待運用収益	3,088																																				
総合設立厚生年金基金 に対する要拠出額	70,442																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	1.0%																																				
退職給付費用	121,826千円																																				
勤務費用	49,401																																				
利息費用	10,453																																				
その他退職給付費用に関する事項																																					
数理計算上差異の費用処理額	3,933																																				
期待運用収益	3,477																																				
総合設立厚生年金基金 に対する要拠出額	69,383																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	1.0%																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,213千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">53,903</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,320</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">62,339</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">26,140</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">13,899</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">113,478</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,091</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">324,386</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,201</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">85,560</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">229,624</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.8%</td> </tr> </table>	未払事業税	12,213千円	賞与引当金	53,903	貸倒引当金	16,320	役員退職慰労引当金	62,339	投資有価証券評価損	26,140	ゴルフ会員権評価損	13,899	退職給付引当金	113,478	その他	26,091	繰延税金資産小計	324,386	評価性引当額	9,201	繰延税金負債との相殺	85,560	繰延税金資産合計	229,624	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割額	0.8%	評価性引当額の増加	1.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,051千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">52,490</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17,908</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">63,831</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">27,769</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">111,789</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,820</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">304,658</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,830</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">57,075</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">236,753</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.6%</td> </tr> </table>	未払事業税	7,051千円	賞与引当金	52,490	貸倒引当金	17,908	役員退職慰労引当金	63,831	投資有価証券評価損	27,769	退職給付引当金	111,789	その他	23,820	繰延税金資産小計	304,658	評価性引当額	10,830	繰延税金負債との相殺	57,075	繰延税金資産合計	236,753	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	住民税均等割額	0.8%	評価性引当額の増加	0.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%
未払事業税	12,213千円																																																																						
賞与引当金	53,903																																																																						
貸倒引当金	16,320																																																																						
役員退職慰労引当金	62,339																																																																						
投資有価証券評価損	26,140																																																																						
ゴルフ会員権評価損	13,899																																																																						
退職給付引当金	113,478																																																																						
その他	26,091																																																																						
繰延税金資産小計	324,386																																																																						
評価性引当額	9,201																																																																						
繰延税金負債との相殺	85,560																																																																						
繰延税金資産合計	229,624																																																																						
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																						
住民税均等割額	0.8%																																																																						
評価性引当額の増加	1.9%																																																																						
その他	0.2%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																																																						
未払事業税	7,051千円																																																																						
賞与引当金	52,490																																																																						
貸倒引当金	17,908																																																																						
役員退職慰労引当金	63,831																																																																						
投資有価証券評価損	27,769																																																																						
退職給付引当金	111,789																																																																						
その他	23,820																																																																						
繰延税金資産小計	304,658																																																																						
評価性引当額	10,830																																																																						
繰延税金負債との相殺	57,075																																																																						
繰延税金資産合計	236,753																																																																						
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																						
住民税均等割額	0.8%																																																																						
評価性引当額の増加	0.4%																																																																						
その他	0.0%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	食材卸売業 (千円)	食材製造業 (千円)	不動産 賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,687,029	3,152,971	7,360	42,847,361		42,847,361
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,764		140,395	172,160	(172,160)	
計	39,718,794	3,152,971	147,755	43,019,521	(172,160)	42,847,361
営業費用	39,078,885	2,789,436	67,027	41,935,348	509,179	42,444,527
営業利益	639,909	363,535	80,727	1,084,172	(681,339)	402,833
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	8,813,339	1,680,386	452,412	10,946,137	3,211,253	14,157,391
減価償却費	103,605	38,848	32,020	174,474	2,227	176,701
減損損失	12,427			12,427		12,427
資本的支出	147,663	84,197	14,130	245,991		245,991

(注) 1 事業区分の方法

事業形態別に、食材卸売業、食材製造業、不動産賃貸業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な商品または事業内容

- (1) 食材卸売業 外食産業等に対する食材等の販売(業務用冷凍食品、冷蔵食品、生鮮食品、その他全般)
- (2) 食材製造業 外食産業等に対する食材の製造・販売(業務用スープ、ソース等)
- (3) 不動産賃貸業 不動産の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 695,620千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,502,158千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(保険積立金等)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	食材卸売業 (千円)	食材製造業 (千円)	不動産 賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,306,467	3,224,865	9,188	42,540,520		42,540,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,445		140,395	163,841	(163,841)	
計	39,329,913	3,224,865	149,583	42,704,361	(163,841)	42,540,520
営業費用	38,819,685	2,868,655	51,158	41,739,499	517,330	42,256,829
営業利益	510,227	356,209	98,424	964,861	(681,171)	283,690
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	8,286,656	1,627,630	454,459	10,368,746	2,590,555	12,959,301
減価償却費	117,291	49,301	33,056	199,649	2,411	202,060
資本的支出	43,400	84,115	33,670	161,185		161,185

(注) 1 事業区分の方法

事業形態別に、食材卸売業、食材製造業、不動産賃貸業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な商品または事業内容

- (1) 食材卸売業 外食産業等に対する食材等の販売(業務用冷凍食品、冷蔵食品、生鮮食品、その他全般)
- (2) 食材製造業 外食産業等に対する食材の製造・販売(業務用スープ、ソース等)
- (3) 不動産賃貸業 不動産の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は700,245千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,879,134千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(保険積立金等)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な海外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な海外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	久世健吉			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 25.8			不動産の賃借 (注1)	38,092		
								不動産の賃借に 対する保証金の 差入れ		保証金	22,700
役員 の 近親者	久世良三 (当社代表 取締役社長 の実弟)			株式会社サンクゼール 代表取締役 社長				営業 取引 (注2)	11,011	商品の 売上	2,525
									4,572	商品の 仕入	買掛金

記載金額の内、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等は含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 久世健吉氏からの本社および駐車場用地の賃借料については、本社については不動産鑑定士の鑑定評価額により、駐車場用地については近隣の取引実勢価格によっております。また、当初賃料の8ヶ月分相当を保証金として差し入れております。
- 2 久世良三氏との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
株式会社サンクゼールとの当社商品の販売・購買については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	久世健吉			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 25.9			不動産の賃借 (注1)	38,092		
								不動産の賃借に 対する保証金の 差入れ		保証金	22,700
役員 の 近親者	久世良三 (当社代表 取締役社長 の実弟)			株式会社サンクゼール 代表取締役 社長				営業 取引 (注2)	14,261	商品の 売上	4,548
									4,029	商品の 仕入	買掛金

記載金額の内、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等は含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 久世健吉氏からの本社および駐車場用地の賃借料については、本社については不動産鑑定士の鑑定評価額により、駐車場用地については近隣の取引実勢価格によっております。また、当初賃料の8ヶ月分相当を保証金として差し入れております。
- 2 久世良三氏との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
株式会社サンクゼールとの当社商品の販売・購買については、市場価格を参考に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	928円76銭	1株当たり純資産額	968円05銭
1株当たり当期純利益	67円63銭	1株当たり当期純利益	61円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,603,621	3,756,052
普通株式に係る純資産額(千円)	3,603,621	3,756,052
普通株式の発行済株式数(株)	3,882,500	3,882,500
普通株式の自己株式数(株)	2,475	2,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,880,025	3,880,025

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	262,433	240,412
普通株式に係る当期純利益額(千円)	262,433	240,412
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,880,155	3,880,025

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	253,332	451,666	1.931	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	981,666	705,000	1.904	平成25年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	1,234,998	1,156,666		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定金額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
185,000	480,000	20,000	20,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,685,933		2,077,144	
2 受取手形		1,228		687	
3 売掛金		5,649,601		5,210,203	
4 商品		1,049,969		1,112,259	
5 貯蔵品		17,569		18,199	
6 前渡金		2,690		2,589	
7 関係会社短期貸付金		150,000		150,000	
8 前払費用		55,148		54,737	
9 繰延税金資産		50,728		49,926	
10 従業員短期貸付金		322		1,176	
11 未収入金		368,644		337,587	
12 その他		3,537		5,967	
13 貸倒引当金		13,163		21,914	
流動資産合計		10,022,212	77.7	8,998,565	76.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	1,760,978		1,793,788	
減価償却累計額		1,023,784	737,193	1,094,304	699,483
(2) 構築物		15,427		19,227	
減価償却累計額		12,050	3,376	13,182	6,044
(3) 機械及び装置		8,731		8,731	
減価償却累計額		7,772	958	7,975	756
(4) 車輛運搬具		5,705		5,705	
減価償却累計額		5,419	285	5,476	228
(5) 工具器具備品		165,834		166,294	
減価償却累計額		141,529	24,304	147,249	19,045
(6) 土地	2		462,642		462,642
有形固定資産合計		1,228,761	9.5	1,188,199	10.1
2 無形固定資産					
(1) 借地権		36,010		36,010	
(2) ソフトウェア		125,466		209,960	
(3) 電話加入権		8,068		8,068	
(4) 商標権		390		309	
(5) ソフトウェア仮勘定		121,548			
無形固定資産合計		291,484	2.3	254,349	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		385,891		324,862	
(2) 関係会社株式		125,900		125,900	
(3) 長期貸付金		88		296	
(4) 従業員長期貸付金				295	
(5) 破産更生債権等		64,983		48,286	
(6) 長期前払費用		52,910		49,129	
(7) 保証金・敷金		504,064		510,281	
(8) 保険積立金		177,963		198,491	
(9) 会員権		3,350			
(10) 繰延税金資産		100,032		109,263	
(11) その他		10,570		10,591	
(12) 貸倒引当金		64,983		48,286	
投資その他の資産合計		1,360,771	10.5	1,329,112	11.3
固定資産合計		2,881,018	22.3	2,771,661	23.5
資産合計		12,903,230	100.0	11,770,227	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		95,946		98,646	
2 買掛金	1	7,268,462		6,425,767	
3 1年以内返済予定 長期借入金	2	253,332		451,666	
4 未払金		711,852		516,287	
5 未払費用		54,502		52,481	
6 未払法人税等		78,544		37,704	
7 未払消費税等		36,314			
8 前受金		1,060		1,060	
9 預り金		17,017		19,682	
10 賞与引当金		89,260		90,122	
11 その他		7,964		11,244	
流動負債合計		8,614,256	66.7	7,704,662	65.5
固定負債					
1 長期借入金	2	981,666		705,000	
2 退職給付引当金		215,915		209,519	
3 役員退職慰労引当金		111,262		110,228	
4 その他		31,000		30,240	
固定負債合計		1,339,843	10.4	1,054,987	8.9
負債合計		9,954,099	77.1	8,759,650	74.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		302,250	2.3	302,250	2.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		291,900		291,900	
資本剰余金合計		291,900	2.3	291,900	2.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		15,217		15,217	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,910,000		2,010,000	
繰越利益剰余金		306,857		308,298	
利益剰余金合計		2,232,074	17.3	2,333,515	19.8
4 自己株式		1,350	0.0	1,350	0.0
株主資本合計		2,824,874	21.9	2,926,315	24.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		124,256	1.0	84,261	0.7
評価・換算差額等合計		124,256	1.0	84,261	0.7
純資産合計		2,949,130	22.9	3,010,577	25.6
負債純資産合計		12,903,230	100.0	11,770,227	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		40,825,439			40,568,007		
2 不動産賃貸料収入		147,755	40,973,194	100.0	149,583	40,717,590	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,146,269			1,049,969		
2 当期商品仕入高		34,691,691			34,576,118		
3 不動産賃貸料収入原価		67,027			51,158		
小計		35,904,987			35,677,246		
4 商品期末たな卸高		1,049,969	34,855,018	85.1	1,112,259	34,564,986	84.9
売上総利益			6,118,176	14.9		6,152,604	15.1
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		108,100			154,381		
2 給与		912,356			932,133		
3 賞与		112,130			77,470		
4 賞与引当金繰入額		89,260			90,122		
5 運賃・荷造費		3,138,915			3,197,900		
6 賃借料		286,504			313,560		
7 減価償却費		94,651			114,898		
8 貸倒引当金繰入額		23,603			12,477		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		9,600			10,900		
10 その他		1,171,829	5,946,950	14.5	1,167,808	6,071,651	14.9
営業利益			171,226	0.4		80,952	0.2
営業外収益	1						
1 受取利息		7,017			11,628		
2 受取配当金		19,714			20,220		
3 事務手数料収入		43,677			46,963		
4 協賛金収入		82,716			88,826		
5 物流業務受託収入		578,009			159,042		
6 その他		53,131	784,266	1.9	67,046	393,728	1.0
営業外費用							
1 支払利息		25,873			22,725		
2 物流業務受託収入原価		597,354			161,914		
3 その他		24,458	647,686	1.5	23,849	208,489	0.5
経常利益			307,806	0.8		266,191	0.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益		643					
2 会員権売却益					150		
3 貸倒引当金戻入益		12,754	13,398	0.0	2,180	2,330	0.0
特別損失							
1 投資有価証券評価損		22,609			4,000		
2 減損損失	2	12,427	35,036	0.1		4,000	0.0
税引前当期純利益			286,168	0.7		264,522	0.7
法人税、住民税 及び事業税		126,100			97,500		
法人税等調整額		3,820	129,920	0.3	19,021	116,521	0.3
当期純利益			156,248	0.4		148,001	0.4

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	302,250	291,900	291,900
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	302,250	291,900	291,900

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	15,217	1,810,000	297,175	2,122,392	980	2,715,562	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			46,566	46,566		46,566	
当期純利益			156,248	156,248		156,248	
自己株式の取得					370	370	
別途積立金の積立		100,000	100,000				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		100,000	9,681	109,681	370	109,311	
平成19年3月31日残高(千円)	15,217	1,910,000	306,857	2,232,074	1,350	2,824,874	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	139,844	139,844	2,855,406
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			46,566
当期純利益			156,248
自己株式の取得			370
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	15,588	15,588	15,588
事業年度中の変動額合計(千円)	15,588	15,588	93,724
平成19年3月31日残高(千円)	124,256	124,256	2,949,130

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	302,250	291,900	291,900
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年3月31日残高(千円)	302,250	291,900	291,900

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	15,217	1,910,000	306,857	2,232,074	1,350	2,824,874	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			46,560	46,560		46,560	
当期純利益			148,001	148,001		148,001	
別途積立金の積立		100,000	100,000				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		100,000	1,441	101,441		101,441	
平成20年3月31日残高(千円)	15,217	2,010,000	308,298	2,333,515	1,350	2,926,315	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	124,256	124,256	2,949,130
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			46,560
当期純利益			148,001
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	39,994	39,994	39,994
事業年度中の変動額合計(千円)	39,994	39,994	61,446
平成20年3月31日残高(千円)	84,261	84,261	3,010,577

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3 固定資産の減価償却方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。 ただし、賃貸業用のものについては定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間および満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBORで一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)	
<p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,949,130千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">93,219千円</td> </tr> </table>	買掛金	93,219千円	<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">98,568千円</td> </tr> </table>	買掛金	98,568千円								
買掛金	93,219千円												
買掛金	98,568千円												
<p>2 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">442,065千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">280,323</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">722,389</td> </tr> </table>	土地	442,065千円	建物	280,323	計	722,389	<p>2 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">442,065千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">270,394</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,460</td> </tr> </table>	土地	442,065千円	建物	270,394	計	712,460
土地	442,065千円												
建物	280,323												
計	722,389												
土地	442,065千円												
建物	270,394												
計	712,460												
<p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">590,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">675,000</td> </tr> </table>	長期借入金	590,000千円	1年以内返済予定長期借入金	85,000	計	675,000	<p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">510,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,000</td> </tr> </table>	長期借入金	510,000千円	1年以内返済予定長期借入金	80,000	計	590,000
長期借入金	590,000千円												
1年以内返済予定長期借入金	85,000												
計	675,000												
長期借入金	510,000千円												
1年以内返済予定長期借入金	80,000												
計	590,000												
<p>3 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	契約極度額	3,000,000千円	借入実行額	-	差引額	3,000,000千円	<p>3 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	契約極度額	3,000,000千円	借入実行額	-	差引額	3,000,000千円
契約極度額	3,000,000千円												
借入実行額	-												
差引額	3,000,000千円												
契約極度額	3,000,000千円												
借入実行額	-												
差引額	3,000,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1 関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。		1 関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。	
受取利息	2,062 千円	受取利息	2,068 千円
受取配当金	15,000	受取配当金	15,000
事務手数料収入	12,024	事務手数料収入	12,024
その他収入	4,627	その他収入	5,085
計	33,714	計	34,177
2 減損損失		2	
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。			
事業	用途	種類	減損損失 (千円)
卸売事業	関西営業所	建 物	9,954
		その他	1,826
卸売事業	名古屋営業所	建 物	366
		その他	280
<p>関西、名古屋営業所については、投資額に見合った収益を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,427千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物10,320千円、その他2,106千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,975	500		2,475

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 500 株

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,475			2,475

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	15,207	89,514	104,721	取得価額相当額	15,207	94,654	109,861
減価償却累計額相当額	4,525	33,152	37,678	減価償却累計額相当額	6,698	51,792	58,490
期末残高相当額	10,681	56,362	67,043	期末残高相当額	8,508	42,861	51,370
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		20,165千円		1年以内		21,118千円	
1年超		47,824千円		1年超		31,369千円	
合計		67,990千円		合計		52,487千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		20,544千円		支払リース料		21,822千円	
減価償却費相当額		19,630千円		減価償却費相当額		20,812千円	
支払利息相当額		1,250千円		支払利息相当額		1,179千円	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,646千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,328</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,320</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,283</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,140</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,899</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">87,877</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,748</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,245</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,201</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">85,282</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">150,760</td></tr> </table>	未払事業税	6,646千円	賞与引当金	36,328	貸倒引当金	16,320	役員退職慰労引当金	45,283	投資有価証券評価損	26,140	ゴルフ会員権評価損	13,899	退職給付引当金	87,877	その他	12,748	繰延税金資産小計	245,245	評価性引当額	9,201	繰延税金負債との相殺	85,282	繰延税金資産合計	150,760	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,126千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,679</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,908</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,862</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,769</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">85,274</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,230</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,852</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,830</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">57,832</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">159,189</td></tr> </table>	未払事業税	4,126千円	賞与引当金	36,679	貸倒引当金	17,908	役員退職慰労引当金	44,862	投資有価証券評価損	27,769	退職給付引当金	85,274	その他	11,230	繰延税金資産小計	227,852	評価性引当額	10,830	繰延税金負債との相殺	57,832	繰延税金資産合計	159,189
未払事業税	6,646千円																																														
賞与引当金	36,328																																														
貸倒引当金	16,320																																														
役員退職慰労引当金	45,283																																														
投資有価証券評価損	26,140																																														
ゴルフ会員権評価損	13,899																																														
退職給付引当金	87,877																																														
その他	12,748																																														
繰延税金資産小計	245,245																																														
評価性引当額	9,201																																														
繰延税金負債との相殺	85,282																																														
繰延税金資産合計	150,760																																														
未払事業税	4,126千円																																														
賞与引当金	36,679																																														
貸倒引当金	17,908																																														
役員退職慰労引当金	44,862																																														
投資有価証券評価損	27,769																																														
退職給付引当金	85,274																																														
その他	11,230																																														
繰延税金資産小計	227,852																																														
評価性引当額	10,830																																														
繰延税金負債との相殺	57,832																																														
繰延税金資産合計	159,189																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割額	1.0%	評価性引当額の増加	3.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割額	1.0%	評価性引当額の増加	0.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%														
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																														
住民税均等割額	1.0%																																														
評価性引当額の増加	3.2%																																														
その他	0.2%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																														
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%																																														
住民税均等割額	1.0%																																														
評価性引当額の増加	0.6%																																														
その他	0.1%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	760円08銭	1株当たり純資産額	775円92銭
1株当たり当期純利益	40円27銭	1株当たり当期純利益	38円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,949,130	3,010,577
普通株式に係る純資産額(千円)	2,949,130	3,010,577
普通株式の発行済株式数(株)	3,882,500	3,882,500
普通株式の自己株式数(株)	2,475	2,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,880,025	3,880,025

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	156,248	148,001
普通株式に係る当期純利益額(千円)	156,248	148,001
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,880,155	3,880,025

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
サッポロホールディングス株式会社	83,285	67,877
株式会社松屋	25,848	61,908
東和フードサービス株式会社	16,000	41,200
株式会社みずほフィナンシャルグループ	55	20,356
株式会社中村屋	38,000	18,088
株式会社資生堂	5,584	14,714
京浜急行電鉄株式会社	21,405	14,513
株式会社不二家	91,413	13,894
株式会社オリエンタルランド	2,157	12,624
株式会社ドトール・日レスホールディングス	5,420	10,666
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	3,994	9,987
株式会社帝国ホテル	2,000	7,960
株式会社モンテローザ	15,000	7,391
日本製粉株式会社	17,387	7,059
株式会社ギャバン	11,000	5,225
その他(13銘柄)	13,855	11,396
計	352,408	324,862

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,760,978	32,810		1,793,788	1,094,304	70,519	699,483
構築物	15,427	3,800		19,227	13,182	1,132	6,044
機械及び装置	8,731			8,731	7,975	202	756
車輛運搬具	5,705			5,705	5,476	57	228
工具器具備品	165,834	460		166,294	147,249	5,719	19,045
土地	462,642			462,642			462,642
有形固定資産計	2,419,318	37,070		2,456,388	1,268,189	77,631	1,188,199
無形固定資産							
借地権	36,010			36,010			36,010
ソフトウェア	279,947	155,760		435,707	225,746	71,266	209,960
電話加入権	8,068			8,068			8,068
商標権	812			812	502	81	309
ソフトウェア仮勘定	121,548		121,548				
無形固定資産計	446,387	155,760	121,548	480,599	226,249	71,347	254,349
長期前払費用	96,916			96,916	47,787	3,780	49,129

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 本社 基幹システム 155,760千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	78,146	17,877	19,154	6,668	70,201
賞与引当金	89,260	90,122	89,260		90,122
役員退職慰労引当金	111,262	10,900	11,934		110,228

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替に基づく取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,070
預金	
当座預金	1,570,678
普通預金	6,505
定期預金	482,889
計	2,060,073
合計	2,077,144

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ローズホテルズインターナショナル	687
合計	687

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	687
合計	687

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社モンテローザ	2,089,521
伊藤忠商事株式会社	145,525
株式会社不二家	131,267
株式会社クリエイト・レストランツ	127,348
株式会社スマイルズ	122,399
その他	2,594,140
合計	5,210,203

(ロ) 売掛金滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
5,649,601	42,676,279	43,115,677	5,210,203	89.2	46.6

二 商品

区分	金額(千円)
常温	389,271
冷蔵	75,136
冷凍	552,293
非食品	95,558
合計	1,112,259

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促用資材	13,066
その他	5,133
合計	18,199

b 負債の部
イ 支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
味の素株式会社	80,030
株式会社佐藤食肉	18,615
合計	98,646

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	88,232
平成20年5月満期	10,413
合計	98,646

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事株式会社	413,223
MCプロデュース株式会社	198,015
キュービー株式会社	193,748
株式会社フードサービスネットワーク	173,852
株式会社ヤグチ	154,929
その他	5,291,998
合計	6,425,767

八 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	590,000 (80,000)
株式会社三菱東京UFJ銀行	250,000 (80,000)
株式会社三井住友銀行	200,000 (200,000)
日本生命保険相互会社	100,000 (75,000)
農林中央金庫	16,666 (16,666)
合計	1,156,666 (451,666)

(注) 1 ()内は内数で1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「1年以内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

二 未払金

相手先	金額(千円)
名糖運輸株式会社	199,126
東栄興業株式会社	57,265
株式会社久星物流	32,368
株式会社サンワ	23,212
瀬野川産業株式会社	20,669
その他	183,644
合計	516,287

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額に消費税を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注1) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て、および募集新株式予約権の割当てを受ける権利

(注2) 平成20年6月27日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.kuze.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第60期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成19年10月26日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度(第60期)(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書です。 | | | |
| (3) | 半期報告書 | (第61期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社久世
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅原隆志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 信田力

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社久世及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社久世
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅原隆志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽正浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社久世及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社久世
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅原隆志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 信田力

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社久世の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社久世
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅原隆志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽正浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社久世の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。